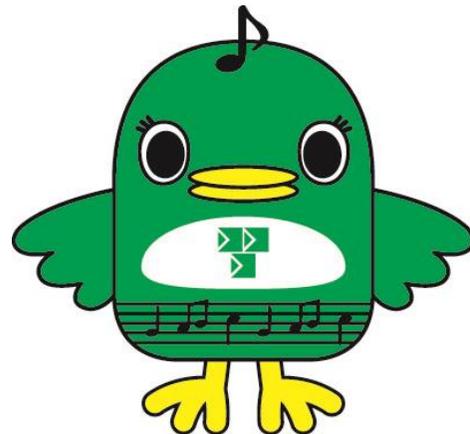


報告（1）

令和7年度  
国民健康保険特別会計  
予算の見通しについて



令和7年1月30日  
協働経済部 国保年金課

# 歳入歳出予算

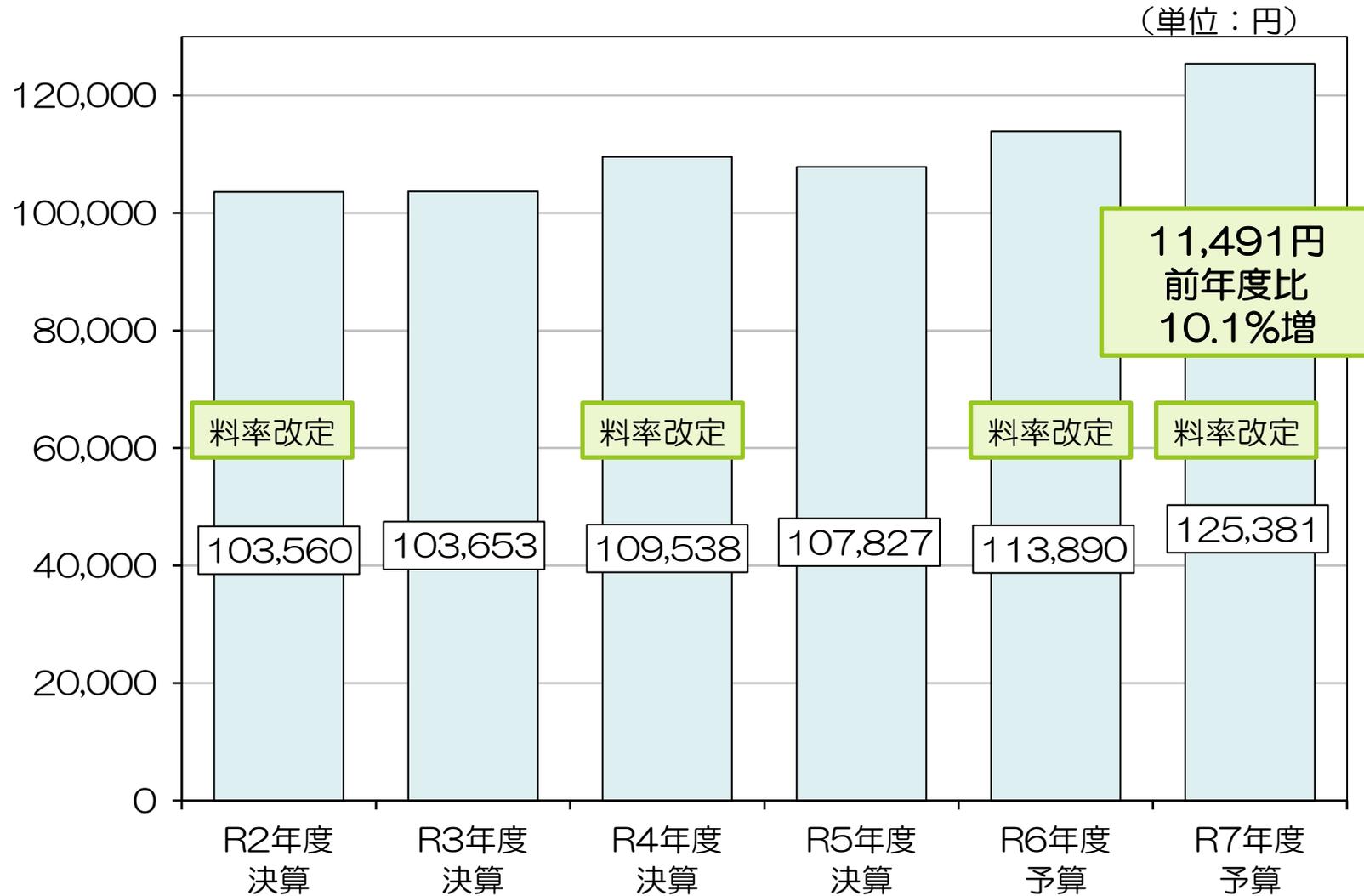
## 令和7年度予算の見通し

(単位：百万円)

歳 入			歳 出		
	令和7年度	令和6年度		令和7年度	令和6年度
国民健康保険料	2,937	2,826	保険給付費	8,174	8,596
県支出金	8,272	8,692	国保事業費納付金	3,788	3,829
繰入金	1,216	1,366	保健事業費	138	137
その他の収入	34	28	その他の支出	359	350
計	12,459	12,912	計	12,459	12,912

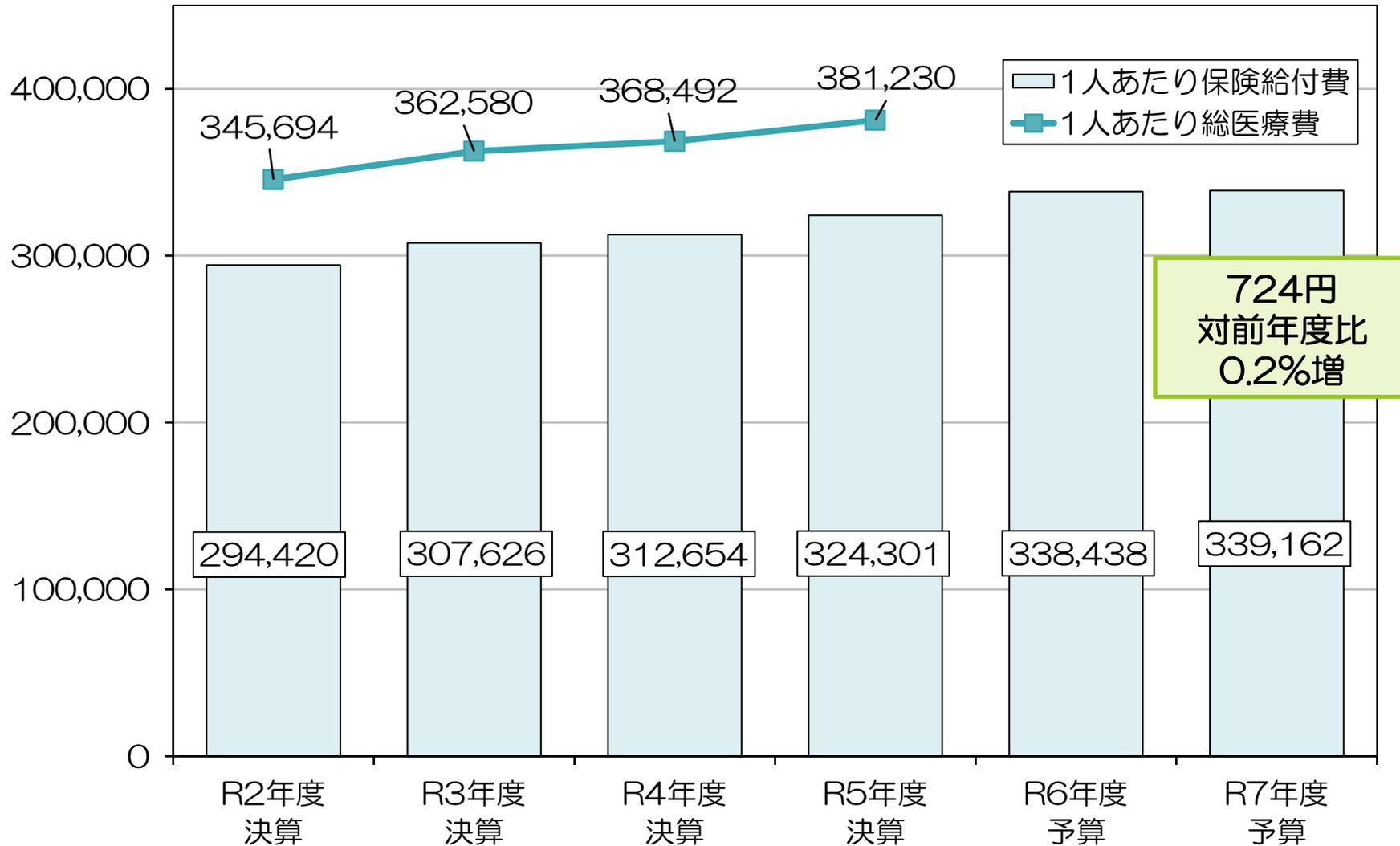
※被保険者数は24,100人を見込んでいる。  
 (前年度予算対比1,300人、5.1%減)

# 1人あたり保険料の推移



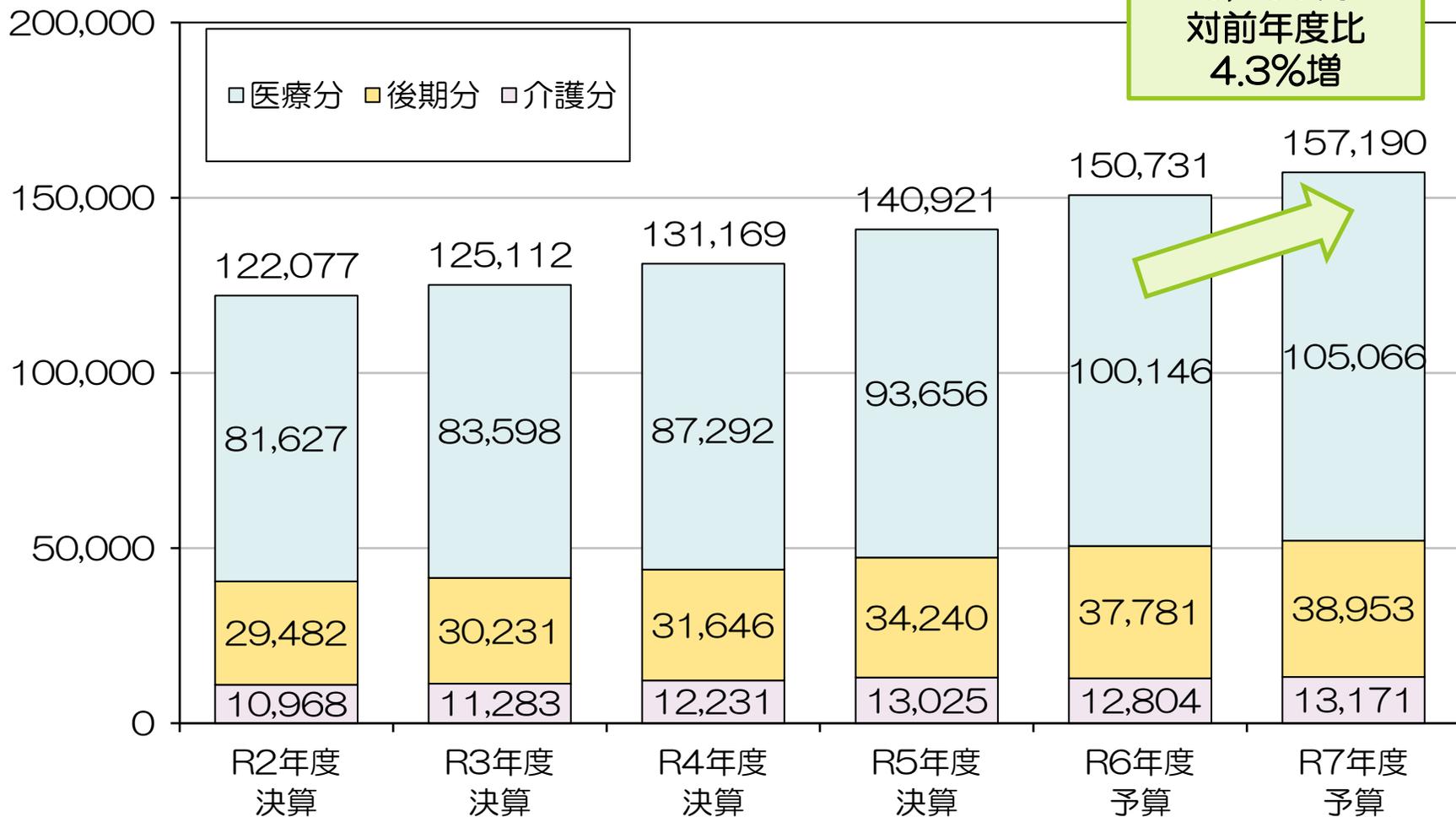
# 1人あたり保険給付費の推移

(単位：円)



# 被保険者1人あたり国保事業費納付金の推移

(単位：円)



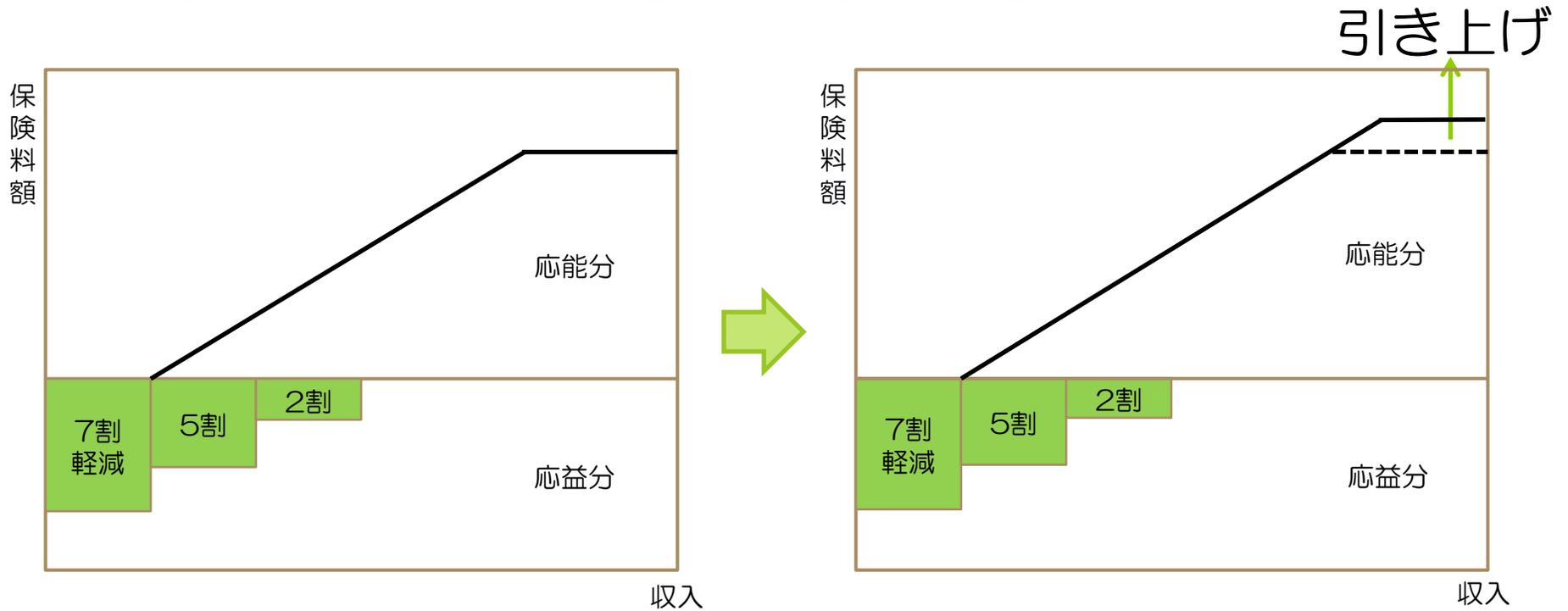
## 繰入金の内訳

	R7予算	R6予算	増減
保険基盤安定繰入金	574,020	547,707	26,313
未就学児均等割保険料繰入金	5,228	4,792	436
産前産後保険料繰入金	1,918	1,836	82
職員給与費等繰入金	344,523	335,079	9,444
出産育児一時金等繰入金	20,960	22,294	△1,334
財政安定化支援事業繰入金	38,595	41,920	△3,325
その他繰入金	230,623	412,272	△181,649
合計	1,215,867	1,365,900	△150,033

# 国保制度の見直し

## 賦課限度額の引き上げ

国の税制改正に伴い、賦課限度額が引き上がる。



高所得者の過度な保険料負担に配慮しつつ、  
中・低所得層の保険料負担の抑制を図る。

# 賦課限度額の引き上げ

## 区分ごとの賦課限度額

	改定後	現行	改定額
医療分	<u>66万円</u>	65万円	<u>+1万円</u>
支援金分	<u>26万円</u>	24万円	<u>+2万円</u>
介護分	17万円	17万円	±0円
計	<u>109万円</u>	106万円	<u>+3万円</u>

# 賦課限度額の引き上げ

## 限度額超過世帯数

	改定後	現行	差引
医療分	412世帯	425世帯	△13世帯
支援金分	324世帯	364世帯	△40世帯
介護分	287世帯	287世帯	±0世帯

## 限度額到達収入額 ※2人世帯、世帯主のみ収入あり、給与収入のモデルケース

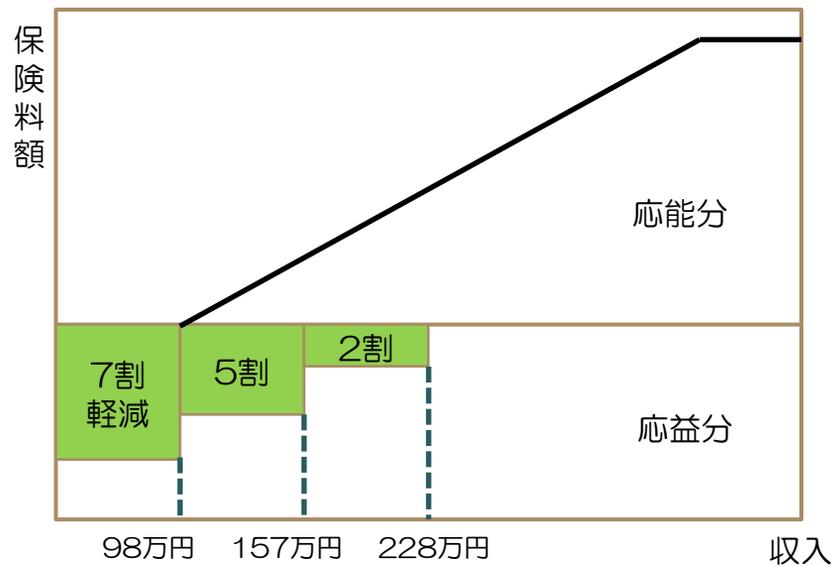
	改定後	現行	差引
医療分	976万円	964万円	+12万円
支援金分	1,120万円	1,043万円	+77万円
介護分	763万円	763万円	±0円

## 保険料賦課総額の増加見込

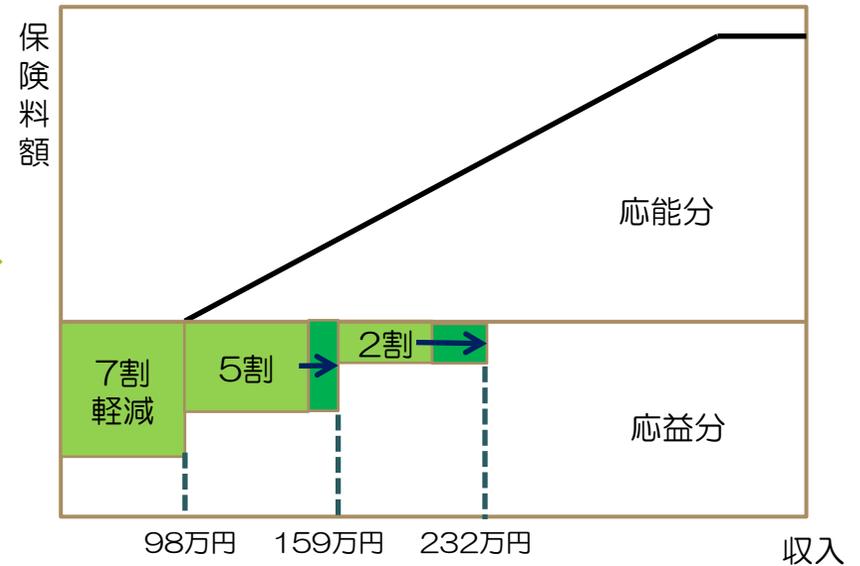
医療分	支援金分	介護分	合計
4,073千円	6,676千円	0円	10,749千円

# 軽減対象所得基準額の引き上げ

世帯の所得に応じて、  
均等割・平等割を軽減する措置の、対象世帯を拡大。



※ 2人世帯、世帯主のみ収入あり、給与収入



※ 2人世帯、世帯主のみ収入あり、給与収入

経済動向等を踏まえた見直し

# 軽減対象所得基準額の引き上げ

## 軽減対象所得基準額

	改定後	現行
7割 軽減	43万円	43万円
5割 軽減	43万円 + ( <u>30.5万円</u> × 被保険者数)	43万円 + (29.5万円 × 被保険者数)
2割 軽減	43万円 + ( <u>56万円</u> × 被保険者数)	43万円 + (54.5万円 × 被保険者数)

# 軽減対象所得基準額の引き上げ

## 軽減対象世帯数

(医療分・支援金分)

	改定後	現行	差引
7割軽減	4,740世帯	4,740世帯	±0世帯
5割軽減	2,004世帯	1,923世帯	81世帯
2割軽減	1,856世帯	1,835世帯	21世帯
計	8,600世帯	8,498世帯	102世帯

軽減なしから軽減2割となる世帯102世帯  
 軽減2割から軽減5割となる世帯 81世帯

2割軽減は102世帯増加するが、81世帯が5割軽減に移行するため、結果として21（102－81）世帯の増加となる。

## 軽減対象所得基準額の引き上げ

軽減総額（令和7年度見込み）

医療分	支援金分	介護分	合計
2,210千円	1,053千円	229千円	3,492千円



保険基盤安定制度により、公費で補てん

（負担割合 県3/4 市1/4）

報告（1）

令和7年度  
国民健康保険特別会計  
予算の見通しについて

